

農政の動き 12月12日～12月19日

TPP 「知的財産」などで依然隔たり

◇

米・ワシントンで7日から開かれていた環太平洋連携協定（TPP）交渉の首席交渉官などによる事務レベル協議が終了した。政府関係者によると「環境」などで一定の進展があったものの「知的財産」などでは依然、米国と新興国の主張に隔たりは大きい。各国政府は、15年の早い時期に次回会合の開催を模索している。（2014年12月12日）

◇

西日本で雪降らず 今世紀末の予測

◇

環境省と気象庁は、今のペースで地球温暖化が進む場合、今世紀末には年間の降雪量が北陸地方で現状から半減し、西日本ではほとんど降らなくなるとの予測を発表した。農業用水の確保や生態系、スキーなどのレジャー産業に影響を及ぼす可能性がある。（12日）

◇

ロシア向けの牛肉輸出が解禁

◇

農林水産省は、日本での牛海綿状脳症（BSE）発生以降、禁止されていたロシア向けの牛肉輸出が解禁されると発表した。反すう動物由来飼料を与えていない牛由来の肉などが条件で、当面は兵庫県内2施設で処理された肉が対象となる。（12日）

◇

衆院選 自公が326議席で3分の2超

◇

第47回衆議院選挙の投開票が行われ、自民党が291議席、公明党は35議席を獲得し、与党が議席数（475）の3分の2以上を維持した。民主党は73議席、維新の党は41議席を確保した。共産党は21議席に躍進した。次世代の党、生活の党、社民党は2議席。投票率は、戦後最低の52.66%を記録した。（14日）

◇

COP20 基本ルール合意も内容乏しく

◇

地球温暖化対策の新たな国際枠組みについて話し合うペルーでの気候変動枠組み条約第20回締約国会議（COP20）は14日、各国が報告する温室効果ガス削減目標に盛り込む内容や手続きを定めた基本ルールに合意し、閉幕した。交渉過程では、先進国と新興国、発展途上国の主張が対立。妥協を重ねた結果、目標が十分な削減につながるものか検証するための事前評価がないなど合意内容は乏しいものとなった。（リマ15日共同）

◇

宮崎県延岡市で鳥インフル発生を確認

◇

宮崎県延岡市北川町の養鶏場で16日に確認された高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜について、農林水産省は遺伝子解析の結果、患畜と確認したと発表した。国内では14年4月の熊本県の事例以来と

なる。県は発生農場の鶏約4千羽の殺処分・埋却や鶏舎の消毒など防疫措置を実施。発生農場から半径3<sup>キ</sup>以内を家きんの移動制限区域に指定するなどまん延防止対策を徹底している。(17日)

◇

昨年の大雪被害　ハウスなど損壊8.5万件

◇

農林水産省は、2013年11月から14年春にかけての大雪被害状況を更新した。農業用ハウスなどの損壊が36都道府県で8万5094件に及ぶなど農業関係被害額は、1769億6200万円となった。(19日)